

久保幸治議員



○市営住宅等の住環境（ふれあいサロン事業）について
○自然エネルギー（再生可能エネルギー）について

一般質問

問 一人暮らしの高齢者の孤独死など、市内におられる一人暮らしの高齢者の生活不安が増える中で、安否の確認や情報の交換を目的に住民の交流機会を増やすことは必要である。市営住宅等の住民は、孤独死のような不安の解消をコミュニケーションの場を作り、不安のない暮らしを願っている。地区にはすでにサロン事業があるが、現在のふれあいサロン事業を市内に複数ある市営住宅等でも（同地区、複数になるが）可能かどうか。

答 市営住宅等の居住者から開催の相談をいただく、社会福祉協議会が地区に説明に伺い、運営方法等相談させていただく。居住者の状況によっては、すでに地域において開催されているサロンに参加いただくことにより、市営住宅以外の方との交流や日頃の見守りにつながる場合もある。今後とも、よりよいものとなるよう、ふれあいサロン事業を実施する。

問 近年、太陽光・風力の発電コストは驚異的な安さの時代が世界の現状である。社会的経費（シビアアクシデント）の賠償金、廃炉費用が20兆円を超えるような発電コストの原子力発電では、動かせば作られる核廃棄物の処理も確定していない。事故の際の市民への多大な危険性を考慮すれば必要ではなく、次世代に残す地球環境や勝山の自然を考えれば原発の再稼働については、止めるように、県・国に要望すべきと考える。

答 これまで、原子力発電に関する質問にお答えしてきたとおり、安全基準を十分見直しそのレベルを引き上げ、基準に到達できない原子力発電所は順次停止をし、原子力発電による依存度を下げていく必要があると考える。

加えて、日常生活の維持や経済活動を持続的なものとするために、国民が総力を挙げて省エネに取り組みとともに、早急に再生エネルギーを活用した技術開発を進めるための法整備が必要である。なお、現時点で、勝山市が国、県に対して原子力発電所の再稼働停止を表明する考えはない。

北川晶子議員



○糖尿病の重症化予防について
○高齢者肺炎球菌ワクチンの救済措置について

一般質問

問 国内で糖尿病と疑われる者は推計で1千万人に上ると言われており、厚生労働省は糖尿病の発症・重症化を予防し、医療費適正化に資するよう「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を策定した。それに伴い福井県も本年4月に県のプログラムを発表している。

そこで、当市において糖尿病の疑いのある人で医療機関を受診していない方への受診勧奨の実施や糖尿病予防の取り組みについて伺う。

答 糖尿病予防の取り組みとしては、特定健診を受診した方で、糖尿病の可能性が高い方に対し、訪問や電話により医療機関への受診勧奨や保健師や栄養士による保健指導を実施している。

平成30年度からは、新たに重症化予防事業に取り組み、特定健診の結果を医師に提示し、医師から生活習慣の改善に関する情報提供書をいただく等、医療機関と連携し保健指導を実施している。

特定健診を受診することにより、受診者自身が健康状態を把握できる機会となるため、特定健診の未受診者対策を強化し、

受診率向上にも努めている。また、普及啓発として、医師による健康講座等の実施により、糖尿病をはじめとする生活習慣病予防を実施している。

問 肺炎は高齢者になるほど重症化しやすく、高齢化に伴い年々死亡者も増加している。そこで、肺炎予防のための肺炎球菌ワクチン定期接種制度が平成26年度から開始された。5年間で65歳から100歳までの全員接種を目指し実施しているが、全国定期接種率40・8％と定期接種を利用していない人が多い。

そこで、定期接種制度で接種できなかった市民の救済措置を設けるべきではないか。市の考えを伺う。

答 高齢者肺炎球菌ワクチンは、予防接種法に定めるB類であり、努力義務が課せられていないこと、予防接種健康被害救済制度の適用は、同法に定めたものに限られることから、市独自に接種できなかつた市民を対象として予防接種を実施する予定はない。今後とも、適切な時期に接種できるよう市民に周知していく。